

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

(簡易吸収合併)

2021 年 6 月 1 日

日本プロセス株式会社

2021 年 6 月 1 日

東京都品川区大崎一丁目 11 番 1 号

日本プロセス株式会社

代表取締役社長 多田 俊郎



吸収合併に係る事後開示書類

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社アルゴリズム研究所を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を、2021 年 6 月 1 日に実施いたしました。

会社法第 801 条第 3 項に基づき、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2021 年 6 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

当社が株式会社アルゴリズム研究所の全株式を保有しているため、本合併に関し、会社法第 784 条の 2 規定に基づく株主からの差止請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

当社が株式会社アルゴリズム研究所の全株式を保有しているため、本合併に関し、会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

株式会社アルゴリズム研究所は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

株式会社アルゴリズム研究所は会社法第 789 条第 2 項の規定により、2021 年 4 月 26 日付の官報に合併公告を掲載し、知れている債権者に対し各別の催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議申出はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、当社の株主は、同法 796 条の 2 の規定による本合併の差止請求をすることはできません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、当社の株主は、同法 797 条第 1 項の規定による株式の買取請求をすることはできません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定により、2021 年 4 月 26 日付の官報に合併公告を掲載するとともに、同日から 2021 年 5 月 31 日までの期間、電子公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議申出はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である 2021 年 6 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社アルゴリズム研究所より、その資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

吸収合併消滅会社である株式会社アルゴリズム研究所の事前開示書類は、別紙のとおりです。

6. 吸収合併により変更登記をした日

2021 年 6 月 4 日（予定）

7. その他、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

(略式吸収合併)

2021 年 4 月 26 日

株式会社アルゴリズム研究所

2021 年 4 月 26 日

東京都渋谷区恵比寿南二丁目 6 番 14 号小林ビル 3 F

株式会社アルゴリズム研究所

代表取締役社長 中山 拓也



吸収合併に係る事前開示書類

当社は、当社を吸収合併消滅会社、日本プロセス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行なうに当たり、会社法第 782 条第 1 項の定めに従い、下記のとおり合併契約の内容及び会社法施行規則第 182 条に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

日本プロセス株式会社は、当社の発行済株式全部を所有しているため、本合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行ないません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度における計算書類等

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担

その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事業の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

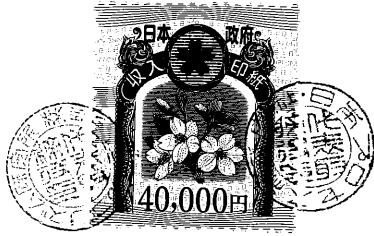
2020 年 5 月 31 日現在、当社及び存続会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の部	負債の部	純資産の部
当社	506 百万円	124 百万円	381 百万円
存続会社	10,908 百万円	1,773 百万円	9,135 百万円

いずれの会社についても、資産内容上短期支払い能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。よって、本合併により、日本プロセス株式会社が当社の債権債務のすべてを承継した場合でも、債務の履行に支障はないものと判断しております。

以上

合併契約書



合併契約書

日本プロセス株式会社(以下、甲という)と、株式会社アルゴリズム研究所(以下、乙という)とは、次のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条(合併当事会社)

甲(住所 東京都品川区大崎一丁目11番1号)および乙(住所 東京都渋谷区恵比寿南二丁目6番14号小林ビル3F)は合併(以下、本合併という)して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条(新株の発行および割当)

甲は、乙の全株式を所有しているので、合併に際しこれ無償消却することとし、新株の発行および割当をしない。

第3条(増加すべき資本金および準備金等の額等)

本合併により甲の増加すべき資本金および資本準備金の額に関する事項は、会社計算規則に従い、甲が定める。

第4条(合併の効力発生日)

本合併の効力発生日は、2021年6月1日とする。ただし、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第5条(合併承認株主総会)

本合併は、簡易合併及び略式合併であるため、甲及び乙の株主総会の承認は得ないで行う。

第6条(会社財産の引継ぎ)

乙は、2020年5月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに本合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を本合併の効力発生日において甲に引継ぐ。

- 乙は、2020年5月31日から本合併の効力発生日の前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第7条(会社財産の管理等)

甲および乙は、本合併契約締結後本合併の効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運用を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえこれを行う。

第8条(従業員の待遇)

甲は、本合併の効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取り扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

- 甲は、本合併の効力発生日において、乙の取締役のうち中山拓也を甲の従業員として雇

用するものとし、その詳細については、別に当事者間で協議のうえこれを定める。

第9条(役員の退職慰労金)

乙の取締役に対する退職慰労金は、乙の規程に基づき支給するものとする。

第10条(解散費用)

乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第11条(本合併条件の変更および本合併契約の解除)

本合併契約締結の日から本合併契約の効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本合併契約を解除することができる。

第12条(本合併契約の効力)

本合併契約は、法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第13条(本合併契約に定めのない事項)

本合併契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本合併契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを定める。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙の各代表が記名捺印のうえ、甲がこれを保有して乙はその写しを保有する。

2020年12月25日

甲 東京都品川区大崎一丁目11番1号
日本プロセス株式会社

代表取締役社長 上石 芳昭



乙 東京都渋谷区恵比寿南二丁目6番14号
小林ビル3F
株式会社アルゴリズム研究所

代表取締役社長 中山 拓也





第 53 期 計 算 書 類

(2019 年 6 月 1 日から 2020 年 5 月 31 日まで)

東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
日 本 プ ロ セ ス 株 式 会

貸借対照表

(2020年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,871,453	流 動 負 債	1,691,646
現 金 及 び 預 金	1,829,453	買 掛 金	116,911
電 子 記 録 債 権	1,023,461	未 払 金	421,817
売 掛 金	2,050,557	未 払 費 用	12,124
有 価 証 券	701,483	未 払 法 人 税 等	99,323
仕 掛 品	190,186	預 り 金	43,534
前 払 費 用	55,318	賞 与 引 当 金	966,845
そ の 他	20,992	役 員 賞 与 引 当 金	21,361
固 定 資 産	5,037,168	受 注 損 失 引 当 金	600
有 形 固 定 資 産	240,903	瑕 疵 補 修 引 当 金	9,129
建 物	115,002	そ の 他	0
構 築 物	4,645	固 定 負 債	81,478
工 具 、 器 具 及 び 備 品	50,716	長 期 未 払 金	81,312
土 地	70,538	そ の 他	166
無 形 固 定 資 産	46,416	負 債 合 計	1,773,124
ソ フ ト ウ エ ア	45,255	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,161	株 主 資 本	8,385,751
投 資 そ の 他 の 資 産	4,749,848	資 本 金	1,487,409
投 資 有 価 証 券	4,123,089	資 本 剰 余 金	2,203,758
関 係 会 社 株 式	281,469	資 本 準 備 金	2,174,175
関 係 会 社 出 資 金	10,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,583
長 期 前 払 費 用	1,925	利 益 剰 余 金	5,292,803
繰 延 税 金 資 産	35,120	利 益 準 備 金	65,370
そ の 他	298,242	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,227,433
資 産 合 計	10,908,622	別 途 積 立 金	3,300,150
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,927,283
		自 己 株 式	△598,220
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	749,747
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	749,747
		純 資 産 合 計	9,135,498
		負 債 純 資 産 合 計	10,908,622

損 益 計 算 書

(2019年6月1日から)
(2020年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,362,159
売上原価	5,767,914
売上総利益	1,594,245
販売費及び一般管理費	939,261
営業利益	654,984
営業外収益	
受取利息	71
有価証券利息	17,761
受取配当金	18,238
受取手数料	2,253
保険解約返戻金	17,938
保険配当金	7,402
雑収入	1,073
営業外費用	
寄付金	5,000
障害者雇用納付金	2,700
社用資産除却損	2,250
本社移転費用	2,827
雑損失	2,177
経常利益	704,769
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	7,575
特別損失	
固定資産除却損	4,092
減損損失	26,420
税引前当期純利益	681,832
法人税、住民税及び事業税	198,200
法人税等調整額	△2,095
当期純利益	485,728

株主資本等変動計算書

(2019年6月1日から
2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
						別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,487,409	2,174,175	26,585	2,200,760	65,370	3,300,150	1,695,012	5,060,532	△436,024	8,312,678
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△253,457	△253,457		△253,457
当 期 純 利 益							485,728	485,728		485,728
自 己 株 式 の 取 得									△172,236	△172,236
自 己 株 式 の 処 分			2,997	2,997					10,040	13,038
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,997	2,997	-	-	232,270	232,270	△162,196	73,072
当 期 末 残 高	1,487,409	2,174,175	29,583	2,203,758	65,370	3,300,150	1,927,283	5,292,803	△598,220	8,385,751

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	430,950	430,950	8,743,628
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△253,457
当 期 純 利 益			485,728
自 己 株 式 の 取 得			△172,236
自 己 株 式 の 処 分			13,038
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	318,797	318,797	318,797
当 期 変 動 額 合 計	318,797	318,797	391,870
当 期 末 残 高	749,747	749,747	9,135,498

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金……受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 瑕疵補修引当金……ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産 土地 27,588千円

なお、当事業年度末には、担保に係る債務はありません。

2. 当座貸越契約

当座貸越限度額 100,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 100,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 542,725千円

4. 関係会社に対する金銭債権 1,105千円

5. 関係会社に対する金銭債務 28,581千円

6. 取締役、監査役に対する長期金銭債務

長期未払金は、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給にかかる債務であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引 業務委託費 367,635千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	805,287	200,500	17,739	988,048

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	200,000株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	17,739株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金等	322,783千円
未払役員退職慰労金	24,897千円
投資有価証券評価損	4,450千円
未払事業税・未払事業所税	14,206千円
一括償却資産	5,135千円
減損損失	8,089千円
その他	24,443千円
繰延税金資産小計	404,006千円
評価性引当額	△37,994千円
繰延税金資産合計	366,012千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	330,891千円
繰延税金負債合計	330,891千円

繰延税金資産の純額	35,120千円
-----------	----------

(関連当事者との取引に関する注記)

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連艾普迪科技 有限公司	所有 直接100%	システム開発 業務委託	業務委託費 (注)	367,635	買掛金	28,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託費については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	946円00銭
1株当たり当期純利益	49円92銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産額	9,135,498千円
当期純利益	485,728千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	485,728千円
普通株式の期中平均株式数	9,731,069株

(注) 潜在株式は存在しません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



本謄本は原本に相違
ないことを証明します。





本謄本は原本に相違
ないことを証明します。

東京都品川区大崎一丁目11番1号

日本プロセス株式会社

代表取締役 多田俊郎

